

提案書作成要領

提案書の作成に当たっては、仕様書及び機能要件確認書等を十分に理解した上で、次の要領に基づき作成すること。

1 共通事項

- (1) 提案書の提出は、1社につき1点とする。
- (2) 日本工業規格A4用紙縦書き（両面印刷）とし、概ね50ページ以内とすること。
- (3) 提案書副本には、社名、製品名等、提案業者が判別できるものはいっさい記載しないこと。
- (4) 紙媒体により正本1部、副本10部を作成すること。また、電子媒体（USB）に記録したものを1部作成すること。
- (5) 再利用できる機器は、そのまま利用できるものとする。

2 構成等

提案書の構成は、下記の項目に則ったものとする。

1. システム再構築の考え方

(1) システムのあるべき姿

地方自治体におけるシステムのあるべき姿を示し、その実現方法について記載すること。

(2) システム構築に対する基本的な考え方

「柳川市立図書館システム環境整備事業公募型プロポーザル実施要項」「図書館電算システム導入仕様書」「柳川市立図書館システム機能要件確認書」を理解した上で、本事業に対する取組方針、提案コンセプト、現状把握、システム再構築に対する課題と改善策を記載すること。

2. 提案システムの概要

(1) 提案システムの概要

システム全体の概要や基本理念について記載すること。

(2) 提案システム全体の特長

システム全体の特長について、下記の項目を含めて具体的に記載すること。

- ① システムの安全性、信頼性について
- ② システムの効率化と運用負荷軽減について
- ③ 各業務アプリケーションソフトの操作性について
- ④ EUC機能について
- ⑤ 市民サービスの向上について

- (3) 提案パッケージの構成及び特長
提案パッケージのメニュー構成及び業務システムの機能について記載すること。
- (4) 提案システムの動作環境
ハードウェア、ソフトウェア、ミドルウェア等の推進仕様を記載すること。
- (5) 要望事項、法改正への対応
機能追加、機能改善への取組や法改正時の対応について記載すること。
- (6) 上記以外で有効と思われる提案があれば記載すること。

3. ハードウェア

- (1) 全体イメージ
負荷分散や冗長化を考慮し、提案するハードウェア構成図、ラック収納図を示すこと。
- (2) ハードウェアの提案理由
提案機器の選定方針を示すこと。
- (3) 各製品の名称及び諸元
提案機器（クラウドサーバ、カウンタ用端末機、利用者開放端末機、プリンタなど）の特長、数量、導入実績等を記載すること。
- (4) その他
データ上記以外で有効と思われる提案があれば記載すること。

4. 体制

- (1) システム導入・データ移行の体制
 - ①システム導入について
システム導入に関する基本方針、体制及び役割並びに作業手順を記載すること。
 - ②データ移行について
データ移行の基本方針、具体的な作業手順等を記載すること。
 - ③データ移行ツールについて
データ移行のための手段について記載すること。
 - ④データの同定について
データの同定について作業手順等を記載すること。
- (2) 稼働後のサポート体制
安定稼働に対するサポート体制について、具体的に記載すること。
- (3) ハード・ソフトウェアの保守体制
 - ①ハードウェアの保守体制
ハードウェアに対する通常・緊急時の保守体制について記載すること。
 - ②ソフトウェアの保守体制
ソフトウェアに対する通常・緊急時の保守体制について記載すること。
- (4) その他
上記以外で有効と思われる独自のサポート提案があれば記載すること。

5. スケジュール

- (1) 全体スケジュール
行程名、作業名、作業の役割分担を記載すること。
 - (2) その他
上記以外で有効と思われる独自のサポート提案があれば記載すること。
6. 情報セキュリティ対策
- (1) 情報セキュリティに対する方針
利用者情報に対するセキュリティの方針について記載すること。
 - (2) 個人情報保護対策
アクセスログ、利用者認証、アクセス制御等の具体的対策を記載すること。
 - (3) データの保護対策
クラウドサーバのデータ保護、バックアップ、ウィルス対策を記載すること。
 - (4) システムダウン対策
システムダウン時や災害時の対策を記載すること。
 - (5) その他
上記以外で有効と思われる安全対策にかかわる提案があれば記載すること。
7. 会社概要
- (1) 会社全体の概要
設立年月日、役員構成、資本金、従業員数、事業内容、事業所、(本社・営業所等)の所在地等を記載すること。
※ただし、上記の1 共通事項(3)で提案者が特定できるものはいっさい記載しないこととしているため、内容等については配慮すること。
 - (2) 地方自治体(市町村)に対する取組姿勢
地方自治体のシステム構築に関する基本方針について記載すること。
 - (3) 納入実績
他自治体(全国、福岡県内)への導入実績、運用実績を記載すること。
 - (4) IS09001 及び ISMS 等の認証取得状況
公的資格や認証等の取得状況について記載すること。
 - (5) その他
上記以外で会社として独自の取組があれば記載すること。